

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月13日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(百万円)	64,597	69,360	35,176	37,192	125,271
経常利益(百万円)	1,311	1,534	766	878	943
四半期(当期)純利益(百万円)	644	1,144	496	722	216
純資産額(百万円)	-	-	27,123	27,460	26,482
総資産額(百万円)	-	-	99,240	99,492	97,549
1株当たり純資産額(円)	-	-	674.93	683.24	657.84
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.76	29.77	12.92	18.79	5.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	26.15	26.41	25.93
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,715	2,976	-	-	2,566
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,773	1,027	-	-	3,208
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	691	265	-	-	1,492
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	-	8,278	9,108	6,894
従業員数(人)	-	-	2,855	2,823	2,808

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	2,823	(411)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で示していません。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	83	(11)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で示していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

1「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	-	-
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	-	-
カーライフサポート事業(百万円)	-	-
アニマルヘルスケア事業(百万円)	23	72.6
ホスピタリティ事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	23	72.6
その他(百万円)	549	110.3
合計(百万円)	573	107.9

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	10,845	103.0
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	9,187	116.3
カーライフサポート事業(百万円)	2,720	103.4
アニマルヘルスケア事業(百万円)	5,136	106.3
ホスピタリティ事業(百万円)	202	137.9
報告セグメント計(百万円)	28,094	107.9
その他(百万円)	961	88.8
合計(百万円)	29,055	107.1

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	16,119	101.3	161	147.2
エンジニアリング&メンテナンス事業	7,555	111.7	9,820	85.5
カーライフサポート事業	3,329	104.7	-	-
アニマルヘルスケア事業	6,214	105.8	-	-
ホスピタリティ事業	589	115.2	-	-
報告セグメント計	33,808	104.9	9,982	86.1
その他	918	77.0	436	86.7
合計	34,726	103.9	10,418	86.1

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	16,032	101.0
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	9,842	115.9
カーライフサポート事業(百万円)	3,329	104.7
アニマルヘルスケア事業(百万円)	6,214	105.8
ホスピタリティ事業(百万円)	589	115.2
報告セグメント計(百万円)	36,008	106.1
その他(百万円)	1,183	95.0
合計(百万円)	37,192	105.7

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、デフレの影響や厳しい雇用情勢が続くなか、東日本大震災により甚大な被害が発生し、経済活動が急速に落ち込むなど、先行きが一段と不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、L P ガスをはじめとする原料価格の上昇や、企業の低調な設備投資に加え、東日本大震災の影響で、自動車関連産業を中心とした部品供給の不足などによる工場稼働率の低下などが、事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度より運用を開始した統合顧客システム、さらには体験型ショールーム機能を持つ店舗「サーラプラザ」の活用を通じて、お客さまとの関係を深め既存事業を強化するとともに、環境・新エネルギー関連事業にも積極的に取り組みました。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業における原料価格の上昇に合わせたL P ガス、石油製品の販売価格の改定、エンジニアリング&メンテナンス事業での設備、土木分野を中心とした完成工事の増加などが、売上高増加の主な要因となりました。

この結果、売上高は前年同期比5.7%増の37,192百万円、売上総利益は前年同期比1.0%増の8,136百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年同期比0.3%減の7,341百万円となりました。

営業利益は前年同期比14.6%増の795百万円、経常利益は前年同期比14.7%増の878百万円、四半期純利益は前年同期比45.4%増の722百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。このため、前年同四半期連結会計期間のセグメント別売上高及び営業利益を新たな基準に組み替えて比較対象としています。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高16,032百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益508百万円（前年同期比7.3%減）

工業用を中心にL P ガスの販売量は減少しましたが、原料価格の上昇を受けL P ガス、石油製品の販売価格を改定したことにより、売上高は増加しました。利益面では、原価の上昇に加え、統合顧客システムの運用開始や、サーラプラザ浜松のオープンに伴う減価償却費の増加などがあり、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高9,842百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益234百万円（前年同期比3.3%増）

企業の設備投資が依然として低水準で推移するなど、厳しい受注環境が続くなか、設備、土木分野を中心に完成工事が増加したことにより、売上高、営業利益ともに増加しました。

カーライフサポート事業

売上高3,329百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益154百万円（前年同期比48.2%増）

輸入車部門において、新型車の投入効果のほか、お客さまのニーズに合わせたきめ細かな営業活動、付加価値の高い提案や、アフターセールスの強化に努めました結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高6,214百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益155百万円（前年同期比1.1%増）

畜産分野は、東日本大震災の影響を受けた東北支店の売上高が減少したものの、全体としては堅調に推移しました。ペット関連分野は、首都圏の事業活動が順調に成長し、療法食を中心に売上が増加しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

ホスピタリティ事業

売上高589百万円（前年同期比15.2%増）、営業損失132百万円（前年同期は営業損失190百万円）

ホテルアークリッシュ豊橋のプライダル部門を強化したことにより、売上高は増加しました。また、業務効率化によるコスト削減の効果もみられ、営業損失は縮小しました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は99,492百万円と、前連結会計年度末と比較して1,942百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が2,213百万円増加したこと、「商品及び製品」が1,027百万円増加したことに対し、「有形固定資産」が減価償却などにより1,024百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は72,032百万円と、前連結会計年度末と比較して964百万円増加しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が1,096百万円増加したこと、「短期借入金」が420百万円増加したこと、「退職給付引当金」が167百万円増加したことに対し、「流動負債のその他」が755百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は27,460百万円と、前連結会計年度末と比較して977百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が四半期純利益により1,144百万円増加し、配当の実施により192百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加3,594百万円、投資活動による資金の減少19百万円、財務活動による資金の減少2,846百万円となり、あわせて729百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は9,108百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,594百万円(前年同四半期は2,312百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、未成工事支出金の減少などによる「たな卸資産の減少額」2,146百万円、「その他主たる営業活動」1,123百万円、「減価償却費」937百万円、「税金等調整前四半期純利益」886百万円などの増加要因と、「売上債権の増加額」1,193百万円、「仕入債務の減少額」518百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円(前年同四半期は1,164百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」238百万円、「無形固定資産の取得による支出」143百万円、「貸付けによる支出」119百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」442百万円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,846百万円(前年同四半期は1,649百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「短期借入金の純減額」3,100百万円、「長期借入金の返済による支出」698百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」1,000百万円などの増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 500株
合計	40,338,708	40,338,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	40,338	-	8,025	-	15,609

(6)【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション 従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,042	5.06
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベストメンツ 株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.51
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,761	4.36
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,746	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,498	3.71
株式会社静岡銀行 (常任代理人)日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,197	2.96
計	-	20,880	51.76

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,261,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,845,000	75,690	-
単元未満株式	普通株式 232,208	-	-
発行済株式総数	40,338,708	-	-
総株主の議決権	-	75,690	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション200株 サーラ住宅(株)194株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,746,000		1,746,000	4.32
(相互保有株式) サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,500		515,500	1.27
合計		2,261,500		2,261,500	5.60

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	485	482	474	459	401	390
最低(円)	407	441	443	303	376	354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,108	6,894
受取手形及び売掛金	19,040	18,593
商品及び製品	4,610	3,583
仕掛品	1,738 ¹	1,696 ¹
原材料及び貯蔵品	167	150
繰延税金資産	644	710
その他	3,162	3,649
貸倒引当金	432	461
流動資産合計	38,039	34,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,998 ^{2,3}	19,479 ^{2,3}
機械装置及び運搬具(純額)	2,428 ^{2,3}	2,581 ^{2,3}
導管(純額)	2,400 ²	2,543 ²
土地	22,555 ³	22,558 ³
建設仮勘定	26	38
その他(純額)	3,379 ^{2,3}	3,612 ^{2,3}
有形固定資産合計	49,788	50,813
無形固定資産		
のれん	744 ⁴	824 ⁴
その他	2,477	2,688
無形固定資産合計	3,222	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,414	3,394
長期貸付金	443	458
繰延税金資産	2,319	2,253
その他	2,884	2,988
貸倒引当金	619	689
投資その他の資産合計	8,442	8,405
固定資産合計	61,453	62,731
資産合計	99,492	97,549

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,364	14,268
短期借入金	5 19,210	5 18,790
1年内返済予定の長期借入金	4,208	3,508
未払法人税等	403	281
賞与引当金	792	1,203
役員賞与引当金	7	7
完成工事補償引当金	16	16
工事損失引当金	1 148	1 88
ポイント引当金	95	87
その他	5,939	6,694
流動負債合計	46,187	44,945
固定負債		
長期借入金	16,125	16,679
繰延税金負債	180	178
退職給付引当金	5,592	5,424
役員退職慰労引当金	445	479
修繕引当金	23	21
資産除去債務	81	-
その他	3,397	3,339
固定負債合計	25,844	26,121
負債合計	72,032	71,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	10,025	9,073
自己株式	950	949
株主資本合計	26,118	25,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	128
評価・換算差額等合計	152	128
少数株主持分	1,188	1,185
純資産合計	27,460	26,482
負債純資産合計	99,492	97,549

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	64,597	69,360
売上原価	48,968	53,527
売上総利益	15,628	15,833
販売費及び一般管理費	₁ 14,310	₁ 14,340
営業利益	1,318	1,493
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	20	17
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	-	85
その他	246	181
営業外収益合計	282	296
営業外費用		
支払利息	245	224
持分法による投資損失	21	-
その他	21	30
営業外費用合計	289	254
経常利益	1,311	1,534
特別利益		
固定資産売却益	27	47
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	25
退職給付制度終了益	-	31
補助金収入	-	314
事業譲渡益	-	22
受取損害賠償金	80	-
特別利益合計	109	441
特別損失		
固定資産除売却損	29	24
投資有価証券評価損	64	56
減損損失	₂ 144	₂ 11
退職給付費用	-	306
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33
特別損失合計	238	432
税金等調整前四半期純利益	1,181	1,542
法人税、住民税及び事業税	310	387
法人税等調整額	150	7
法人税等合計	461	380
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,162
少数株主利益	76	17
四半期純利益	644	1,144

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	35,176	37,192
売上原価	27,120	29,055
売上総利益	8,056	8,136
販売費及び一般管理費	¹ 7,362	¹ 7,341
営業利益	693	795
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	18	13
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	59	104
その他	120	91
営業外収益合計	207	216
営業外費用		
支払利息	123	112
その他	12	20
営業外費用合計	135	133
経常利益	766	878
特別利益		
固定資産売却益	15	21
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	16	9
事業譲渡益	-	22
補助金収入	-	314
退職給付制度終了益	-	31
受取損害賠償金	80	-
特別利益合計	113	398
特別損失		
固定資産除売却損	13	15
投資有価証券評価損	4	56
減損損失	² 144	² 11
退職給付費用	-	306
特別損失合計	163	390
税金等調整前四半期純利益	716	886
法人税、住民税及び事業税	202	264
法人税等調整額	47	102
法人税等合計	155	161
少数株主損益調整前四半期純利益	-	725
少数株主利益	63	3
四半期純利益	496	722

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,181	1,542
減価償却費	1,799	1,862
減損損失	144	11
のれん償却額	185	174
負ののれん償却額	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	98
賞与引当金の増減額(は減少)	455	410
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	0
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	50	60
ポイント引当金の増減額(は減少)	10	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	60	167
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	100	33
修繕引当金の増減額(は減少)	6	2
受取利息及び受取配当金	34	28
支払利息	245	224
持分法による投資損益(は益)	21	85
固定資産除売却損益(は益)	1	30
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	64	56
売上債権の増減額(は増加)	31	556
たな卸資産の増減額(は増加)	1,280	1,063
仕入債務の増減額(は減少)	1,049	1,096
その他	887	363
小計	1,985	3,296
利息及び配当金の受取額	41	37
利息の支払額	260	233
法人税等の支払額	188	169
その他	136	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715	2,976

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,342	1,294
有形固定資産の売却による収入	98	115
無形固定資産の取得による支出	531	214
投資有価証券の取得による支出	3	1
投資有価証券の売却による収入	5	-
貸付けによる支出	354	255
貸付金の回収による収入	421	628
その他	67	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,773	1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10	420
長期借入れによる収入	500	1,500
長期借入金の返済による支出	908	1,354
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	192	193
少数株主への配当金の支払額	10	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	88	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	691	265
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	749	2,213
現金及び現金同等物の期首残高	9,028	6,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,278	1 9,108

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は36百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
(退職給付引当金)	一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間に、退職一時金制度及び適格退職年金制度から、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。 本移行により、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度への移行に伴う、過去勤務債務の償却額306百万円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。また、確定拠出年金制度への移行に伴う、退職給付制度の一部終了による影響額31百万円は、「退職給付制度終了益」として特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)																
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は56百万円(うち、仕掛品56百万円)であります。</p>	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は48百万円(うち、仕掛品48百万円)であります。</p>																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、43,411百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、42,404百万円であります。</p>																
<p>3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">846 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	846 百万円	機械装置及び運搬具	35 百万円	有形固定資産その他	2 百万円	土地	48 百万円	<p>3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">846 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	846 百万円	機械装置及び運搬具	35 百万円	有形固定資産その他	2 百万円	土地	48 百万円
建物及び構築物	846 百万円																
機械装置及び運搬具	35 百万円																
有形固定資産その他	2 百万円																
土地	48 百万円																
建物及び構築物	846 百万円																
機械装置及び運搬具	35 百万円																
有形固定資産その他	2 百万円																
土地	48 百万円																
<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">748 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744 百万円</td> </tr> </table>	のれん	748 百万円	負ののれん	3 百万円	差引	744 百万円	<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">829 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824 百万円</td> </tr> </table>	のれん	829 百万円	負ののれん	4 百万円	差引	824 百万円				
のれん	748 百万円																
負ののれん	3 百万円																
差引	744 百万円																
のれん	829 百万円																
負ののれん	4 百万円																
差引	824 百万円																
<p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">31,490 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,710 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,780 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	31,490 百万円	借入実行残高	18,710 百万円	差引	12,780 百万円	<p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">30,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,190 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,360 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	30,550 百万円	借入実行残高	18,190 百万円	差引	12,360 百万円				
当座貸越限度額の総額	31,490 百万円																
借入実行残高	18,710 百万円																
差引	12,780 百万円																
当座貸越限度額の総額	30,550 百万円																
借入実行残高	18,190 百万円																
差引	12,360 百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料</td> <td style="text-align: right;">5,809 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">606 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">569 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">事業用資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">愛知県豊川市 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業所の事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p>	給料	5,809 百万円	賞与引当金繰入額	606 百万円	退職給付費用	569 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41 百万円	ポイント引当金繰入額	10 百万円	貸倒引当金繰入額	8 百万円	役員賞与引当金繰入額	7 百万円	用途	事業用資産	場所	愛知県豊川市 (百万円)	建物及び構築物	45	機械装置及び運搬具	99	合計	144	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料</td> <td style="text-align: right;">5,807 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">591 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">551 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">事業用資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">静岡県磐田市 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間においては、閉鎖を決定したコンクリートプラントの事業用資産グループについて、固定資産の帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p>	給料	5,807 百万円	賞与引当金繰入額	591 百万円	退職給付費用	551 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45 百万円	ポイント引当金繰入額	8 百万円	役員賞与引当金繰入額	7 百万円	修繕引当金繰入額	2 百万円	用途	事業用資産	場所	静岡県磐田市 (百万円)	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	7	有形固定資産その他	0	合計	11
給料	5,809 百万円																																																		
賞与引当金繰入額	606 百万円																																																		
退職給付費用	569 百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	41 百万円																																																		
ポイント引当金繰入額	10 百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	8 百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	7 百万円																																																		
用途	事業用資産																																																		
場所	愛知県豊川市 (百万円)																																																		
建物及び構築物	45																																																		
機械装置及び運搬具	99																																																		
合計	144																																																		
給料	5,807 百万円																																																		
賞与引当金繰入額	591 百万円																																																		
退職給付費用	551 百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	45 百万円																																																		
ポイント引当金繰入額	8 百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	7 百万円																																																		
修繕引当金繰入額	2 百万円																																																		
用途	事業用資産																																																		
場所	静岡県磐田市 (百万円)																																																		
建物及び構築物	4																																																		
機械装置及び運搬具	7																																																		
有形固定資産その他	0																																																		
合計	11																																																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料</td><td style="text-align: right;">2,898 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">287 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">事業用資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">愛知県豊川市 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業所の事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p>	給料	2,898 百万円	賞与引当金繰入額	315 百万円	退職給付費用	287 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円	ポイント引当金繰入額	5 百万円	役員賞与引当金繰入額	2 百万円	用途	事業用資産	場所	愛知県豊川市 (百万円)	建物及び構築物	45	機械装置及び運搬具	99	合計	144	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料</td><td style="text-align: right;">2,873 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">304 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">280 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">事業用資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">静岡県磐田市 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間においては、閉鎖を決定したコンクリートプラントの事業用資産グループについて、固定資産の帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p>	給料	2,873 百万円	賞与引当金繰入額	304 百万円	退職給付費用	280 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24 百万円	ポイント引当金繰入額	4 百万円	役員賞与引当金繰入額	3 百万円	修繕引当金繰入額	1 百万円	用途	事業用資産	場所	静岡県磐田市 (百万円)	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	7	有形固定資産その他	0	合計	11
給料	2,898 百万円																																																
賞与引当金繰入額	315 百万円																																																
退職給付費用	287 百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円																																																
ポイント引当金繰入額	5 百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	2 百万円																																																
用途	事業用資産																																																
場所	愛知県豊川市 (百万円)																																																
建物及び構築物	45																																																
機械装置及び運搬具	99																																																
合計	144																																																
給料	2,873 百万円																																																
賞与引当金繰入額	304 百万円																																																
退職給付費用	280 百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	24 百万円																																																
ポイント引当金繰入額	4 百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	3 百万円																																																
修繕引当金繰入額	1 百万円																																																
用途	事業用資産																																																
場所	静岡県磐田市 (百万円)																																																
建物及び構築物	4																																																
機械装置及び運搬具	7																																																
有形固定資産その他	0																																																
合計	11																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,278 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">8,278 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,278 百万円	現金及び現金同等物	8,278 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">9,108 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">9,108 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,108 百万円	現金及び現金同等物	9,108 百万円
現金及び預金勘定	8,278 百万円								
現金及び現金同等物	8,278 百万円								
現金及び預金勘定	9,108 百万円								
現金及び現金同等物	9,108 百万円								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,338,708株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,887,657株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	192	5	平成22年11月30日	平成23年2月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月6日 取締役会	普通株式	192	5	平成23年5月31日	平成23年7月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	15,012	8,290	3,178	5,873	680	640	1,500	35,176	-	35,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	365	416	24	1	691	21	279	1,800	(1,800)	-
計	15,378	8,707	3,203	5,874	1,371	662	1,779	36,977	(1,800)	35,176
営業利益又は営業損失()	624	222	104	153	63	251	39	878	(184)	693

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	30,958	11,826	5,962	10,283	1,341	1,312	2,912	64,597	-	64,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	759	794	41	1	1,501	45	729	3,874	(3,874)	-
計	31,717	12,620	6,004	10,285	2,843	1,357	3,641	68,471	(3,874)	64,597
営業利益又は営業損失()	1,628	54	161	126	212	405	118	1,659	(341)	1,318

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(事業区分の変更)

従来、子会社におけるガス配管工事業業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

この変更は、同事業を今後需要が見込まれる太陽光発電をはじめとした新エネルギー機器の設置からメンテナンスまでの一貫した工事体制のもとに展開するため、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に属する設備工事業業と統合したことに対応したものであります。

この結果、従来の方法に比べて「エンジニアリング&メンテナンス事業」の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,413百万円(うち外部顧客に対する売上高は738百万円)増加し、営業利益は31百万円減少しており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」の売上高は766百万円(うち外部顧客に対する売上高は738百万円)減少し、営業利益は57百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

- エネルギーサプライ&ソリューション事業.....LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
- エンジニアリング&メンテナンス事業.....土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
- カーライフサポート事業.....輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
- アニマルヘルスケア事業.....動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
- ホスピタリティ事業.....ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,000	14,571	6,165	11,109	1,172	67,021	2,339	69,360	-	69,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	719	577	34	2	14	1,348	423	1,772	1,772	-
計	34,720	15,149	6,200	11,112	1,187	68,369	2,763	71,132	1,772	69,360
セグメント利益又はセグメント損失()	1,616	13	271	132	255	1,751	26	1,777	284	1,493

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 284百万円には、セグメント間取引消去159百万円、全社費用 443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,032	9,842	3,329	6,214	589	36,008	1,183	37,192	-	37,192
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	366	282	19	1	4	675	187	863	863	-
計	16,399	10,125	3,349	6,216	594	36,684	1,371	38,055	863	37,192
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	508	234	154	155	132	920	25	945	150	795

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 150百万円には、セグメント間取引消去88百万円、全社費用 238百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンジニアリング&メンテナンス」セグメントにおいて、閉鎖を決定したコンクリートプラントの事業用資産グループについて、固定資産の帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては11百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	683.24円	1株当たり純資産額	657.84円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.76円	1株当たり四半期純利益金額	29.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	644	1,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	644	1,144
期中平均株式数(千株)	38,459	38,452

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.92円	1株当たり四半期純利益金額	18.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	496	722
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	496	722
期中平均株式数(千株)	38,458	38,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	192百万円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成23年5月31日
効力発生日	平成23年7月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。